

令和7事業年度

事業報告書

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

国立大学法人福島大学

I. 法人の長によるメッセージ	1
II. 基本情報	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	2
2. 沿革	4
3. 設立に係る根拠法	4
4. 主務大臣（主務省所管局課）	4
5. 組織図	5
6. 所在地	6
7. 資本金の額	6
8. 学生の状況	6
9. 教職員の状況	6
10. ガバナンスの状況	6
11. 役員等の状況	8
III. 財務諸表の概要	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	14
3. 重要な施設等の整備等の状況	15
4. 予算と決算との対比	15
IV. 事業に関する説明	
1. 財源の状況	17
2. 事業の状況及び成果	17
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
4. 社会及び環境への配慮等の状況	22
5. 内部統制の運用に関する情報	23
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
7. 翌事業年度に係る予算	27
V. 参考情報	
1. 財務諸表の科目の説明	28
2. その他公表資料等との関係の説明	30

I. 法人の長によるメッセージ



東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から 15 年が経過し、福島県では復興から共創へのフェーズへと進展しつつあります。福島大学では発災以降、一貫して被災者への支援活動を行ってきました。一連の取り組みの中で、問題を解決する方法と答えは現実社会の中にあるということ、新しい問題に対して用意されている答えは用をなさず、時間をかけて新しい答え、つまり「新しいやり方」を創り出さなければならないということを学びました。令和 6 年 9 月に策定した「福島大学グランドデザイン 2040」では、先の災害から得た知識や経験を「復興知」として体系化させ、教育と研究、地域貢献を一体化した知の共創拠点としての大学づくりを目指しています。

本学では令和 7 年 1 月に「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に連携大学として、同年 3 月には「内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業」にそれぞれ採択されました。いずれの事業も、共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所が行っている水素などのクリーンエネルギーを核とした研究であり、グローバルな水素社会の実現に向け、大学を挙げ研究活動に取り組んでいます。また、福島国際研究教育機構（F-REI）との連携も強固であり、令和 8 年度は本学が代表を務める研究が 6 件、コンソーシアムとして参画している事業が 3 件それぞれ進行しています。令和 8 年 4 月からは令和 6 年度末をもって閉校となった旧金谷川小学校を本学のイノベーション・コモンズとして整備し、研究施設としてだけでなく、インキュベーション機能も持った施設としても展開させてまいります。

福島大学では、令和 7 年 4 月に公表した「福島大学学士課程改革構想」のとおり、令和 9

年度に学士課程再編を行う予定です。これまでの3学群5学類制を4学部制へと改組し、高等教育のエコシステム構築を目指した組織へと進化させてまいります。特に、教育分野においては、各学部における探究的・融合的な学びに加え、学部の垣根を越えた分野横断型の教育カリキュラムからなる「共創知教育」を中心に、福島から世界へ羽ばたくイノベーション人材の育成を目指していく所存です。

これからも福島県になくってはならない大学として「正解のない問い」にチャレンジできる人材を育成すべく、新しい教育組織や研究組織、地域連携の形を探究し、地方国立大学の新しいあり方を追求してまいります。

今後とも、引き続き本学へのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

II. 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本学は、平成23年3月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故以来、大学が一丸となって、被災者・被災地域の復興支援をはじめ、多様な研究分野の連携の下、地域に貢献してきた。この知見を地方の人口減少・超少子高齢化社会における「新しい地域社会づくり」へと展開し、「地方創生に資する大学」として社会を牽引していくことを第4期中期目標・中期計画に掲げている。

また、「VUCA」（予測不能、不確実、複雑、曖昧の英単語の頭文字をとった造語）と呼ばれる現代社会において、気候変動や大規模災害の頻発、急激な人口減少・少子高齢化等、様々な問題が生じており、これらに起因して本学を取り巻く状況も厳しさを増している。このような状況を踏まえ、本学は、国立大学としての機能を維持・発展させるため、また、急激な社会の変化に直面する中で、10年後、20年後の地域の将来像を描き、大学への期待に応えるため、2040年までの16年間で取り組むべき目標を「福島大学グランドデザイン2040」として策定し、改革の方向性を定めた。

— 激変の時代に、柔軟に、かつ強靱に大学づくりをすすめるために —

背景・必要性

- ◆ VUCAと呼ばれる現代社会において、気候変動や大規模災害の頻発、急激な人口減少・少子高齢化、そして昨今の物価高など、多様な問題が生じています。福島大学においては、国立大学法人化および先の全学再編から20年、また東日本大震災・原発事故から13年が経過し、これらから多くの知見を得た一方で、財政問題の深刻化や「2040年充足率7割」などの新たな課題も浮上しており、国立大学法人としての機能維持が困難な状況が現実味を帯びてきています。
- ◆ 福島大学は知を結集してこれらの困難に立ち向かい、震災・原発事故からの復興支援を継続し、地域の現代的で複雑な課題を解決するために、不断の改革を進めていきます。

- ◆ 国立大学法人としての機能強化・発展 ◆ 少子化問題対応
- ◆ 財政の健全化 ◆ 社会における諸問題を解決・緩和できる人材育成

ミッション (使命)

- 「新しい社会のあり方」を提案できる大学
- 個人のWell-being、社会のWell-beingの実現をめざす大学
- 激変の時代に「柔軟に、かつ強靱に」取り組む大学

ビジョン (目標)

- ▶ 「正解のない問い」にチャレンジできるイノベーション人材の育成
- ▶ 地域と世界における現代的で複雑な課題解決のための研究強化

バリュー (行動指針)

教 育

- 問題解決を基盤とする教育のさらなる推進
- 異分野間の融合が可能となるような教育組織の再編
- 教育の内部質保証の徹底と、学修者本位のカリキュラムの構築

研 究

- 既存の研究分野を超えた異分野間の共同研究を推進
- 人文社会系研究分野との融合が期待されている理・工・農学系の研究強化
- 環境放射能研究所、発酵醸造研究所、水素エネルギー総合研究所等の研究を進化・発展

地域社会との連携

- 地方国立大学としてなすべき社会貢献の在り方を再構築、強化
- 研究者が問題解決に関与する実践研究として、大学の地域貢献をデザイン
- 将来のあるべき地域の姿や課題を明らかにし、そこから逆算した課題を提起

教員養成・附属学校園改革

- 震災・原発事故からの復興、少子化時代の学校のあり方を実現する福島の地域課題に根ざした、教員養成福島モデルの構築
- 少子化を踏まえ経営方法の変更も視野に入れた、附属学校園の抜本的な改革を実施

グローバル化

- Fukushima Ambassadors Programを発展させ、本学及び地域の課題に即したグローバル化を全学で展開
- 留学生数の増加、および語学力の向上、海外インターンシップなどの活性化
- 海外との共同研究数の増加

大学改革

- ◎ ミッション、ビジョンを実現するための新たな教育研究組織を構築
- 教育と研究を車の両輪として一体的に行うことが可能となる新しい学士・修士課程及び博士課程に改組
- 学長のリーダーシップの下、的確かつ効率的に意思決定を行うためのガバナンス体制の点検・整備
- 持続可能な大学への転換を目指して財政改革
- 組織や研究分野のスリム化を進め、本学の「強み」を先鋭化
- 県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働体制を実質化

※福島大学 HP【福島大学グランドデザイン 2040】

<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/idea/granddesign2040.html>

2. 沿革

昭和 24 年 5 月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置
昭和 27 年 4 月	経済短期大学部を併設
昭和 41 年 4 月	学芸学部を教育学部に名称変更
昭和 55 年 3 月	経済短期大学部を廃止
昭和 56 年 4 月	分離していた 2 つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転
昭和 60 年 4 月	大学院教育学研究科修士課程を設置
昭和 61 年 4 月	大学院経済学研究科修士課程を設置
昭和 62 年 10 月	行政社会学部を新設し、3 学部構成となる
平成 5 年 4 月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置
平成 16 年 10 月	全学再編を行い、「3 学部」制から「2 学群（人文社会学群、理工学群）4 学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12 学系」制へ移行
平成 20 年 4 月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置
平成 21 年 4 月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組
平成 22 年 4 月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置
平成 29 年 4 月	大学院人間発達文化研究科教職実践専攻（教職大学院）を設置
平成 31 年 4 月	農学群食農学類を設置
令和 5 年 4 月	大学院人間発達文化研究科（教職実践専攻を除く。）、地域政策科学研究科及び経済学研究科を大学院地域デザイン科学研究科に改組 大学院食農科学研究科を設置 大学院人間発達文化研究科教職実践専攻を大学院教職実践研究科に改組
令和 7 年 4 月	岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）に構成大学として参加

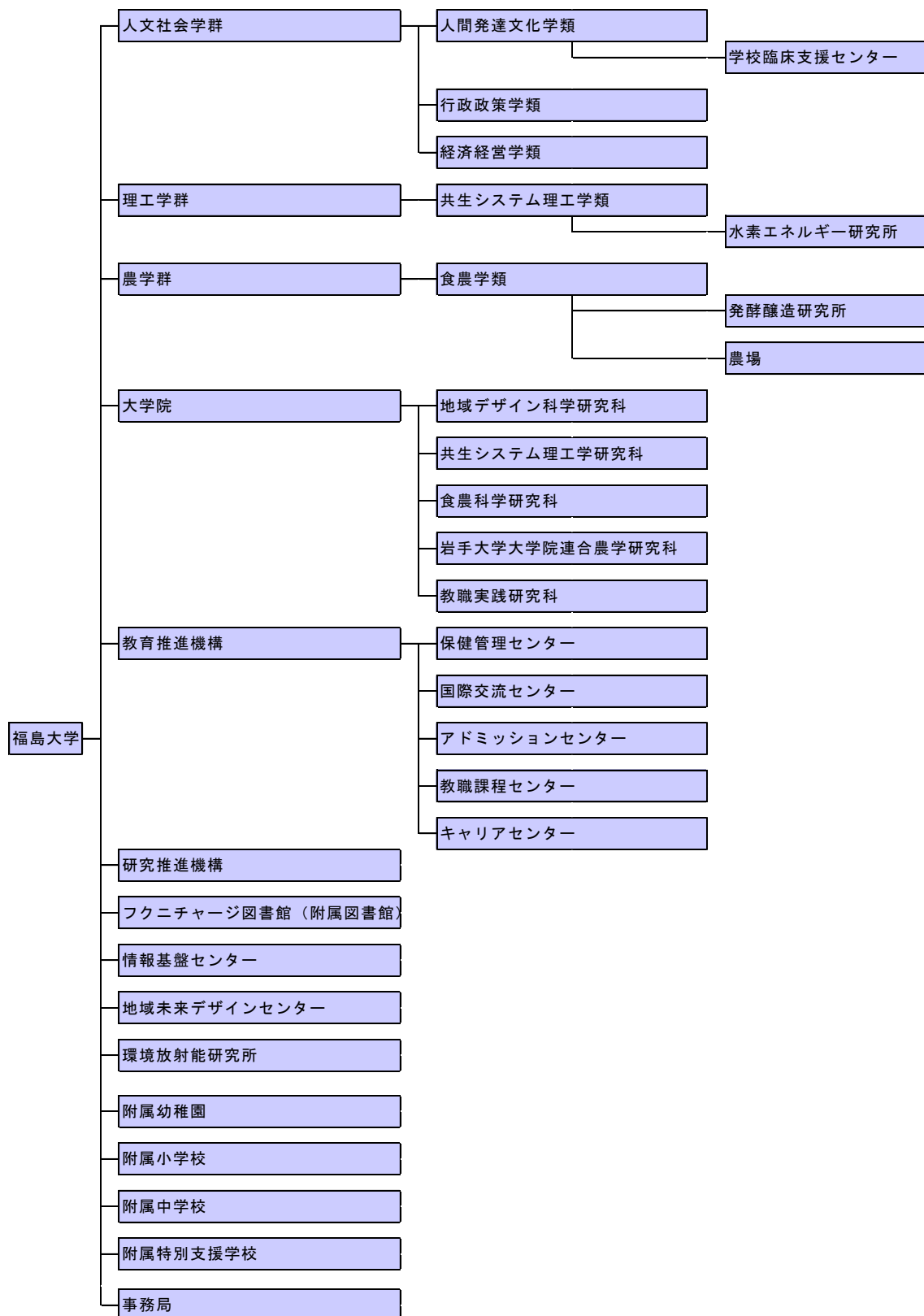
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地

福島県福島市

7. 資本金の額

26,996,452,877 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総学生数 4,528 人

学士課程 4,230 人

修士課程 260 人

博士課程 20 人

専門職学位課程 18 人

9. 教職員の状況

教員 498 人（うち常勤 366 人、非常勤 132 人）

職員 254 人（うち常勤 186 人、非常勤 68 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 8 人（1.5%）増加しており、平均年齢は 47.4 歳（前年度 47.8 歳）となっている。このうち、国からの出向者、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者は該当なし。

また、女性活躍推進法における指標である女性役員比率は 25.0%、女性管理職比率は 17.2%であり、教育、研究、大学運営及び職場環境における男女共同参画、並びに教職員の「仕事と生活の調和」に向けた組織的な対策を推進するとの方針のもと、介護・育児と仕事を両立する研究者を支援するための「研究支援員」を配置するといった取組みを実施している。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

本学では、国立大学法人法に基づき、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置するとともに、「国立大学法人福島大学運営組織規則」により、本学の運営に関する組織、役職員等の基本的な役割や機能を定め、学長のリーダーシップに基づき、大学を運営している。

また、学長を補佐し、本学の業務を掌理する理事・副学長は「国立大学法人福島大学理事・副学長及び副学長の職務分担等に関する申し合わせ」に定める職務分担に基づき、業務を遂行している。

さらに、各部局の教育研究機能を向上させるため、教学マネジメント及び教育の質保証を担う全学組織「教育推進機構」、研究推進及び研究戦略を担う全学組織「研究推進機構」、社会貢献を担う「地域未来デザインセンター」を設置している。教育推進機構は、教育理念と目標に

に基づき、本学の学士課程教育及び大学院課程教育の改善・充実、学生の確保、国際交流、学生支援及び就職支援に関する調査・研究に係る全学的な企画立案及び実施することとしている。研究推進機構は、教員の研究活動並びに地域社会との円滑な連携協力活動支援、知的財産の保護、育成、管理及び活用の効率的な推進により、研究活動の活性化並びに地域貢献を果たしている。地域未来デザインセンターは、地域と連携した教育及び研究を支援し、地域の課題解決やイノベーション創出に貢献するとともに、新しい地域社会のあり方を提案し、地域創生に取り組んでいる。このうち、教育推進機構及び研究推進機構の長は、理事・副学長が兼務している。

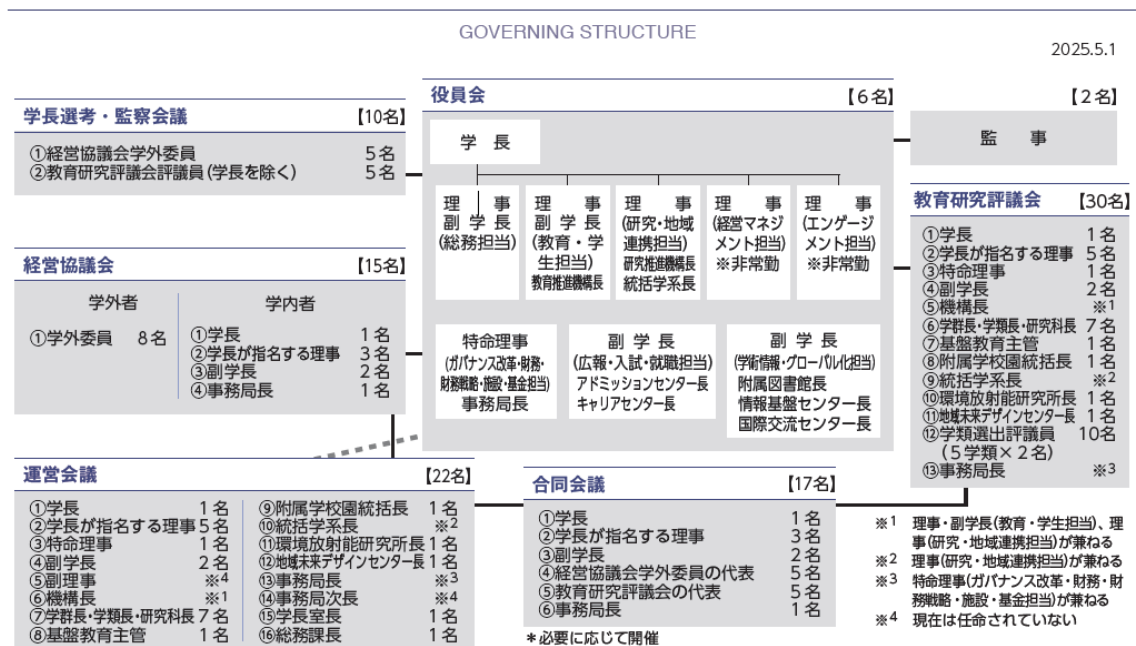
加えて、経営協議会、教育研究評議会の構成員に各部局の長を加えることにより、法人運営が円滑に遂行することのできる体制を整備している。

(2) 法人の意思決定体制

本学では、学長が意思決定を行うにあたり、国立大学法人法の規定に基づき、経営面での重要事項を経営協議会で、教育研究面での重要事項を教育研究評議会で、法に定める重要事項を役員会で審議を行っている。

また、これら会議の円滑な運営を目的に、大学経営の戦略及び方針、大学の将来を左右する案件や役員間の協議、今後進めていく検討中の案件や懸念されている事項の情報共有を行う場として役員懇談会を、部局間の業務に関する連絡調整、議題整理等のため運営会議を、経営協議会と教育研究評議会の調整を目的とした合同会議を設置し、学長がリーダーシップを発揮するにあたり学内の調整・情報共有を円滑に進めるための体制を整備している。

運営組織図



※詳細は本学ウェブサイト及び業務方法書を参照。

- ・ 福島大学ウェブサイト <https://www.fukushima-u.ac.jp/index.html>
- ・ 福島大学業務方法書 <https://www.fukushima-u.ac.jp/Files/2025/04/gyoumuhouhou.pdf>

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学 長	三 浦 浩 喜	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	平成 20 年 4 月 福島大学人間発達文化学類教授 平成 26 年 4 月 福島大学理事・副学長(学務担当) (平成 28 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 福島大学理事・副学長(教育・学生担当) (令和 2 年 3 月まで)
理事・副学長 (総務担当)	佐 野 孝 治	令和6年7月1日～ 令和8年3月31日	平成 18 年 4 月 福島大学経済経営学類教授 平成 29 年 7 月 福島大学経済経営学類長 (平成 31 年 3 月まで) 令 和 2 年 4 月 福島大学副学長 (広報・入試・就職・ グローバル担当) (令和 4 年 3 月まで) 令 和 4 年 4 月 福島大学理事・副学長 (研究・地域連 携担当) (令和 6 年 3 月まで) 令 和 6 年 4 月 福島大学理事・副学長 (総務・財務担 当) (令和 6 年 6 月まで)
理事・副学長 (教育・学生 担当)	谷 雅 康	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	平成 22 年 4 月 福島大学人間発達文化学類教授 令 和 2 年 4 月 福島大学副学長 (教育・学生担当) (令和 6 年 3 月まで)
理事 (研究・地域 連携担当)	松 田 幹	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	平成 7 年 6 月 名古屋大学農学部教授 平成 16 年 4 月 名古屋大学大学院生命農学研究科長・ 農学部長 (平成 20 年 3 月まで) 平成 21 年 4 月 名古屋大学生物機能開発利用研究セ ンター長 (平成 23 年 2 月まで) 令 和 2 年 4 月 福島大学教育研究員教授(食農学類担 当)
理事 (非常勤) (経営マネジ メント担当)	鈴 木 廣 明	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	昭和 53 年 4 月 東邦銀行入行 平成 21 年 6 月 東邦銀行常勤監査役 (平成 25 年 6 月まで) 平成 25 年 6 月 東邦土地建物株式会社・東邦ビル株式 会社代表取締役社長 (平成 26 年 3 月まで) 平成 26 年 4 月 株式会社倉島商店 (現社名クラシマ) 取締役 平成 30 年 4 月 株式会社倉島商店 (現社名クラシマ) 代表取締役社長 (令和 3 年 3 月まで)

理事 (非常勤) (エンゲージメント担当)	濱津 さとみ	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	昭和 55 年 3 月 福島テレビ株式会社入社 令和元年 6 月 株式会社福島テレビエンタープライズ取締役 (令和 3 年 6 月まで) 令和元年 11 月 福島テレビ株式会社定年退職 令和元年 12 月 福島テレビ株式会社経営管理局付参与委嘱 令和 3 年 7 月 福島テレビ株式会社営業局参与 令和 3 年 12 月 福島テレビ株式会社営業局嘱託
監事 (業務監査)	紺野 喜代志	令和6年9月1日～ 令和10年6月30日	昭和 55 年 4 月 福島市採用 平成 27 年 4 月 福島市政策統括監 平成 30 年 4 月 福島市副市長 (令和 4 年 3 月まで) 令和 4 年 4 月 社会福祉法人福島市社会福祉協議会 会長 (常勤) 令和 6 年 4 月 社会福祉法人福島市社会福祉協議会 会長 (非常勤) (令和 6 年 8 月まで)
監事 (非常勤) (会計監査)	菅家 節子	令和6年9月1日～ 令和10年6月30日	昭和 58 年 4 月 茶木税理士事務所 昭和 63 年 10 月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人) 平成 6 年 7 月 公認会計士菅家節子事務所開設

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の本学の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ7百万円及び0百万円である。

Ⅲ. 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	35,461	35,625	35,812	36,179	36,560
負債合計	7,665	3,497	3,762	4,125	4,628
純資産合計	27,796	32,128	32,050	32,054	31,932

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	32,904	固定負債	2,004
有形固定資産	32,247	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	－
土地	18,280	長期借入金等	－
減損損失累計額	△ 112	引当金	－
建物	19,891	退職給付引当金	－
減価償却累計額等	△11,674	その他の引当金	－
構築物	2,183	その他の固定負債	2,004
減価償却累計額等	△ 1,220	流動負債	2,624
その他の有形固定資産	10,289	運営費交付金債務	355
減価償却累計額等	△ 5,389	その他の流動負債	2,268
その他の固定資産	657	負債合計	4,628
流動資産	3,655	純資産の部	
現金及び預金	2,863	資本金	26,996
未収入金	695	政府出資金	26,996
その他の流動資産	96	資本剰余金	△1,243
		利益剰余金（繰越欠損金）	6,179
		その他の純資産	－
		純資産合計	31,932
資産合計	36,560	負債純資産合計	36,560

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は前年度比 380 百万円（1.1%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の 36,560 百万円となっている。

主な増加要因としては、未収入金が補助金の未収入金等の増加により 408 百万円（142.4%）増となったこと、その他の固定資産が減価償却引当特定資産の計上等により 244 百万円（59.3%）増の 657 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により 484 百万円（5.5%）減の 8,216 百

万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は503百万円(12.2%)増の4,628百万円となっている。主な増加要因としては、その他の流動負債が未払金等の増により387百万円(20.6%)増の2,268百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は122百万円(0.3%)減の31,932百万円となっている。主な減少要因としては、減価償却相当累計額が594百万円(5.2%)減の△11,943百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	7,412	7,677	7,537	8,264	9,019
経常利益	158	137	311	337	300
当期総損益	417	4,641	432	452	473

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	9,019
業務費	8,631
教育経費	1,364
研究経費	1,108
診療経費	-
教育研究支援経費	194
人件費	5,222
受託研究費等	741
一般管理費	383
財務費用	1
雑損	3
経常収益(B)	9,319
運営費交付金収益	3,796
学生納付金収益	2,779
附属病院収益	-
その他の収益	2,744
臨時損益(C)	8

目的積立金取崩額（D）	181
当期総利益（当期総損失）（B－A＋C＋D）	473

（経常費用）

令和7年度の経常費用は754百万円（9.1％）増の9,019百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が人事院勧告の影響、退職者数の増加等により332百万円（6.8％）増の5,222百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費等が受入額の減少により105百万円（12.5％）減の741百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和7年度の経常収益は716百万円（8.3％）増の9,319百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が受入金額の増加に伴う予算執行額の増加により、429百万円（47.3％）増の1,335百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費等収益が受入額の減少に伴う予算執行額の減少により122百万円（12.4％）減の865百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として8百万円、臨時利益として0百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金取崩額181百万円を計上した結果、令和7年度の当期総損益は20百万円（4.8％）増の473百万円となっている。

（3）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	426	447	137	1,425	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△140	279	△1,423	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△60	△78	△49	△49
資金期末残高	2,158	2,405	2,743	2,696	2,698

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	699
人件費支出	△5,249
その他の業務支出	△2,475
運営費交付金収入	3,865
学生納付金収入	2,169
附属病院収入	－

その他の業務収入	2,383
預り金の増減額	6
国庫納付金の支払額	-
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△648
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△49
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	-
Ⅴ資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	-
Ⅵ資金期首残高（F）	2,696
Ⅶ資金期末残高（G = E + F）	2,698

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは726百万円（50.9%）減の699百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等収入が304百万円（21.4%）減の1,119百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、775百万円（54.5%）減の△648百万円となっている。

主な減少要因としては、有形・無形固定資産の取得による支出が919百万円（54.2%）減の△775百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の△49百万円となっている。

(4) 主なセグメントの状況

① 大学セグメント

大学セグメントは、人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類、食農学類（学類には大学院を含む。）、環境放射能研究所、機構・センター等（フクニチャージ図書館、保健管理センター、国際交流センター、アドミッションセンター、教職課程センター、キャリアセンター、情報基盤センター、地域未来デザインセンター、教育推進機構、研究推進機構）により構成され、地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学として、福島大学グランドデザイン2040の実現に向けて、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組んでいる。令和7年度の事業の実施状況は「IV事業に関する説明 2. 事業の状況及び成果」のとおりである。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,772百万円（39.2%（対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益2,420百万円（34.2%）、受託研究収益590百万円（8.3%）、補助金等収益748百万円（10.5%）その他534百万円（7.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,229百万円（51.6%（対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。）、教育経費979百万円（15.6%）、研究経費1,096百万円（17.5%）、その他952百万円（15.2%）となっている。

② 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、人間発達文化学類及び教職大学院と連携し実践研究を共有することにより、地域のモデル校として先進的な教育を実施するとともに、実習・研修の場を充実させ、学生・院生・地域教員の資質・能力の向上に資することを目標としている。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益510百万円（88.4%）、補助金等収益12百万円（2.2%）、寄附金収益12百万円（2.1%）、その他41百万円（7.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費774百万円（82.2%）、教育経費163百万円（17.4%）となっている。

③ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、事務局で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益865百万円（51.6%）、補助金等収益573百万円（34.2%）、その他236百万円（14.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,218百万円（66.9%）、教育経費220百万円（12.1%）、一般管理費360百万円（19.8%）、その他19百万円（1.0%）となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益473百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・(金谷川) 情報基盤センター改修 (取得価格 172 百万円)
- ・(金谷川) ライフライン再生 (排水設備) (取得価格 181 百万円)
- ・(金谷川) 情報基盤センター自動火災報知設備改修 (取得価格 8 百万円)
- ・(金谷川) 理工学類研究実験棟屋内照明設備改修 (取得価格 1 百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	予算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,831	7,797	7,941	8,174	7,987	8,166	7,716	9,371	7,864	9,460	
運営費交付金収入	3,447	3,666	3,675	3,846	3,545	3,662	3,593	3,794	3,619	4,081	(注1)
補助金等収入	439	504	274	390	388	477	333	1,411	358	1,334	(注2)
学生納付金収入	2,352	2,329	2,383	2,379	2,430	2,430	2,475	2,422	2,463	2,210	(注3)
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	1,592	1,296	1,606	1,558	1,622	1,594	1,314	1,742	1,422	1,834	
支出	7,831	7,524	7,941	7,778	7,987	7,530	7,716	8,872	7,864	8,726	
教育研究経費	6,294	6,178	6,587	6,326	6,451	5,951	6,638	6,130	6,678	6,403	(注4)
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,536	1,346	1,353	1,452	1,536	1,578	1,077	2,741	1,185	2,323	(注5)
収入－支出	-	273	-	396	-	636	-	498	-	734	

令和7年度の予算と決算の主な差額理由は以下のとおり。なお、各年度の予算と決算の差額理由は、各年度の決算報告書を参照。

(注1) 運営費交付金については、前年度より繰り越して使用する計上額があったこと、予算段階では予定していなかった追加配分があったことにより、予算額に比して決算額が 461 百万円多額となっている。

(注2) 補助金等収入については、獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が 976 百万円多額となっている。また、同収入には、授業料等減免費交付金 564 百万円が含ま

まれており、当該補助金は授業料等免除に使用している。

(注3) 学生納付金収入については、授業料収入及び入学料収入が見込みより減少したこと等により、予算額に比して決算額が 252 百万円少額となっている。

(注4) 教育研究経費については、経費の節減に努めたこと等により、予算額に比して決算額が 275 百万円少額となっている。

(注5) その他支出については、受託研究等収入等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が 1,137 百万円多額となっている。

IV. 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 9,319 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,796 百万円（40%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益 2,779 百万円（29%）、補助金等収益 1,335 百万円（14%）、その他収益 1,409 百万円（15%）となっている。

2. 事業の状況及び成果

（1）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育について、本学では以下の目標を掲げている。

（教育に関する目標）

地域の現状や課題と大学の学びをつなげ、地域実践型学習の充実やグローバル化、ICT 化の推進を図り、イノベーション人材の育成を推進する。教育の内部質保証をさらに強化し、学士課程から修士・博士課程まで理念を一貫させるとともに、地方における Society5.0 時代に向けた特徴ある教育システムを創造する。

令和 7 年度における上記目標に関連する主な取組及び成果は以下のとおりである。

①「むらの大学」活動成果をまとめたアーカイブ書籍を刊行

本学の「地域実践特修プログラム」（愛称：ふくしま未来学）は、地域に関する実践的な力を養うために設定された科目群であり、科目の一つに「むらの大学」がある。「むらの大学」はフィールドワークを中心とした科目であり、原発事故により避難を余儀なくされつつも、現在では復興と地域再生に取り組む地域を対象としている。学生はそれらの地域に繰り返し訪問し、地域住民の方々との交流や調査、さらに地域の課題解決に向けた活動を行っている。平成 26 年度から始まった本科目は、当初は南相馬市と川内村の 2 地域を拠点とし、受講者 18 名であったものが、令和 7 年度時点では、南相馬市、川内村、大熊町、飯館村の 4 地域を拠点とし、約 250 名が受講する、本学の代表的な地域実践型教育科目へ発展している。

令和 7 年度には、本科目において令和 5 年度から令和 7 年度にかけて実施した、上記 4 地域で暮らす 43 組の住民へのインタビューをまとめたアーカイブ書籍『福島、語り継ぐ生活史：大学生が聞いた暮らしと原発事故』（青弓社）を刊行した。教員の指導のもと、学生たち自身の手で、インタビューの実施や原稿の整理などを行ってまとめたもので、学生による生活史の書籍化は全国的にも珍しい取組である。



②デジタル人材育成に向けた定員増

本学は、令和 5 年度に「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に選定された。

これを受けて、令和 7 年度から理工学群共生システム理工学類のコースを、9 コース（数理・情報科学コース、経営システムコース、物理・システム工学コース、心理・生理コー

ス、物質科学コース、エネルギーコース、生物環境コース、地球環境コース、社会計画コース）から4コース（情報理工学コース、メカトロニクスコース、分子デザイン科学コース、環境システムコース）に再編するとともに、入学定員を160名から200名へと40名増員し、高度情報専門人材の養成機能強化の基盤を築いた。

同事業では、「課題即応型の実践力を有した高度情報専門人材」を育成する人材像として掲げ、「探究体験に裏打ちされた実践力」及び「現実課題に対する視野」を備えた情報専門人材と、震災・原発災害を経て、特に複雑さを増す地域課題に接してきた本学ならではの情報専門人材の育成を目指し、「実践情報工学プログラム」を構築した。本プログラムにより、大学院進学希望者を対象として、学士課程の段階から大学院での学びや修了後の活躍像を含めたキャリアビジョンの形成を支援している。

（２） 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究について、本学では以下の目標を掲げている。

（研究に関する目標）

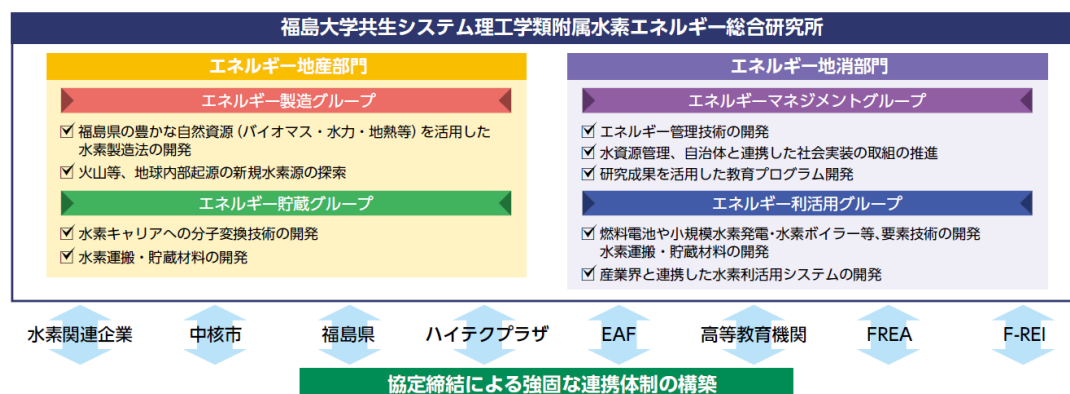
学類各分野の高度な融合と総合性を実現させるために、異分野間の共同研究を推進する。地域課題・21世紀的課題に対応した基盤研究を強化するとともに、研究の種の発掘・育成を行い、学類・研究科の「強み」を伸ばす。外部機関との連携を強化し、全学のセンター及び研究所を再編して先端研究を推進するとともに、福島国際研究教育機構の事業に参画し、大学の機能を拡張することで、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

令和7年度における上記目標に関連する主な取組及び成果は以下のとおりである。

①内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業がスタート

本学は、令和6年4月1日に「共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所」を設置した。同研究所では、福島県の重要課題である水素・再生可能エネルギー分野において、地域資源を活用した先進的な教育研究を推進している。水素製造技術をはじめ、安全かつ簡便な水素の貯蔵・輸送技術、燃料電池等の水素利用技術、水素エネルギーを効率的に活用するための管理技術まで、一連のエネルギー循環を強く意識した教育研究に取り組んでいる。また、地域の産学官連携を通じて、水素関連産業の創出と専門人材の育成を担う教育研究拠点としての役割を果たしている。

以上の各グループが有機的に結びつきながら研究に取り組み、「水素・再生可能エネルギーの地産地消ふくしまモデル」を創出してカーボンニュートラルの実現に貢献します。



こうした取組の一環として、令和7年度には、同研究所が参画する「内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業『バイオマス由来水素・炭化物製造システムが導く地方創生』」がスタートした。本事業では、福島県内に豊富に存在する剪定枝や稲わらなどのバイオマス資源を活用し、小規模地産地消型の水素・炭化物製造システムの研究開発を進めている。これを通して、福島県内企業の水素関連産業への参入促進と安定的な水素供給の実現を目指すとともに、水素と高付加価値炭化物の安定供給モデルの構築に挑戦している。

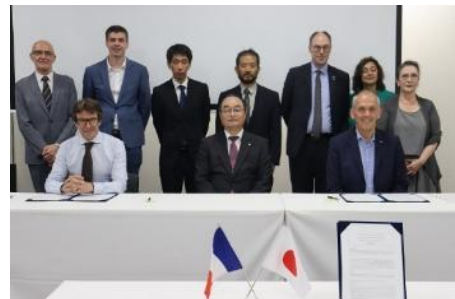
具体的には、エネルギー・エージェンシーふくしまを代表機関として、本学、福島県、県内企業が連携し、「バイオマス×水素×炭化物」に関する共同研究を推進している。将来的には、バイオマスから水素と炭化物を製造するプラントを需要のある工場近辺に設置することで、配送コストを抑えた地産地消型ビジネスモデルを実現し、その成果を福島県全体へ展開することを目指している。

② 仏公的研究機関等との連携研究拠点「MITATE Lab. Post Fukushima Studies」の設立

福島第一原子力発電所事故後、本学環境放射能研究所は、フランスの環境科学及び社会科学の研究者とともに共同研究を進めてきた。これらの成果を受け、フランス国立科学研究センター（以下「CNRS」）が世界各国で展開する連携研究拠点（以下「IRL」）に採択された。これにより、本学、CNRS、フランス原子力・代替エネルギー庁（以下「CEA」）による新たな IRL「MITATE Lab. Post Fukushima Studies」（以下「MITATE Lab.」）を設立した。

MITATE Lab. は、日本とフランスを中心とした国際的・学際的な研究を進めることで、東日本大震災がもたらした結果とその複雑性について、人間と環境の両方の観点から探求することを目的としている。IRL は、CNRS が世界各国で展開する国際協力の枠組みである International Collaboration Tools の最高位にあたる連携研究組織で、日本国内では東京大学や東北大学を始めとして、13 の IRL が設置されている。

MITATE Lab. の活動が進展することで、福島の復興につながる重要な知見の発掘と地域・国際社会へのさらなる情報発信が期待される。



（３） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである地域貢献について、本学では以下の目標を掲げている。

（地域貢献に関する目標）

震災復興支援を継続するとともに、教育・研究と高度に連携したアクション・リサーチ型の仕組みを構築する。そのために地域と協働し、学生の学びの場・研究のフィールド・地域の課題解決の３領域を有機的に融合させる。10年後20年後を見据えた地域の在り方を追求し、地域社会に新しい形を提案する。

令和7年度における上記目標に関連する主な取組及び成果は以下のとおりである。

① 「社会課題『自分ゴト化』プログラム」の実施

本学地域未来デザインセンターでは、社会課題解決型のイノベーション人材に向けた取組を行っており、その一環として、高校生を対象とした教育プログラム「社会課題『自分ゴト化』プログラム 2025」を実施した。本プログラムは、自分たちの街の地域課題を題材に、高校生が「未来に向けて、いま、ここから、自分たちができること」をチーム活動を通して考える約5ヶ月にわたる探究プログラムであり、大学・地域・高校をつなぐ社会貢献事業にもなっている。高校生一人ひとりが地域との関わりや将来について「自分ゴト」として考える機会となるよう、様々な研修やグループワークを企画した。



令和7年度は、福島県内の3校から計24名の高校生及び教員が参加した。また、本学からは高校生の活動をフォローする「教育サポーター」として学生5名が参加し、高校生の活動に対して継続的な伴走支援を行った。

参加した高校生はチームに分かれ、「地域資源の魅力発信」、「地域交流スペースを活用した地域活性化」、「昆虫に関する環境保全対策」、「高齢者の孤立防止を目的としたイベント企画」、「不登校児童支援対策」、「特殊詐欺防止等の啓発活動」、「地域経済活性化と交流促進を目的としたイベント企画」をテーマに掲げ、多様な地域課題に対する実践的な取組を行った。令和7年12月には、コラッセふくしまにおいて、高校生7チームによる成果発表会を開催した。

本プログラムの実施により、高校生が地域課題を「自分ゴト」として認識し、主体的に学び、考え、行動する姿勢の醸成につながった。また、地域住民や関係機関との交流を通じて、地域のつながりを深め、協働する意識の向上にもつながった。



②大学発ベンチャーに新たに2社を認定

本学OBが創業した企業2社を、福島大学発ベンチャー（学生ベンチャー）として新たに認定し、令和7年8月に、地域未来デザインセンターにおいて認定式を挙行了した。対象となった2社の概要は以下のとおり。

企業名：株式会社 Kokage

【企業概要】

代表取締役である大島草太氏が、本学学生3年生であった平成31年3月に「Kokage Kitchen」を開業、令和4年12月に法人化により「株式会社 Kokage」を設立した。地域を「観光地」ではなく「文化をはぐくむ場所」として再定義し、事業を通じて、「未利用資源を活用した地域の魅力作り」、「若者が挑戦し続けられる地域づくり」を実現させていく。新たに始めたクラフトジンの製造・販売においては、クラフトジンを軸に、川内村の魅力



を世界に発信し、関係者を増やし、増えた関係者がまたさらに面白いモノづくりと地域づくりを行っていくような、クラフトジンを軸に渦を描くようなエコシステムの構築・地域づくりを目指している。

【事業概要】

- ▶Kokage Kitchen（東日本大震災以降の福島イメージを払拭するため、地域の素材で作ったそば粉ワッフルの移動販売）
- ▶Tea&Things（高校生、大学生と福島県内の規格外果物を活用したフルーツハーブティーの製造販売）
- ▶naturadistill 川内村蒸留所（ジンを「香りで土地を伝えるメディア」と捉え、福島県川内村の土地と香りと風土をジンに閉じ込めたクラフトジンの製造・販売）

企業名：未来農業株式会社

【企業概要】

代表取締役である丹野友幸氏が、平成28年8月に未来農業株式会社を設立、その後本学に食農学類が設立されたことを受け、本学に入学。本学在学中には、「19歳の酒『初酔プロジェクト』福島」として、19歳の若者たちが自分たちで米作りや酒の仕込みに通年で関わり、自分たちで作ったお米で二十歳を祝うプロジェクトを開始し、現在も未来農業株式会社の事業として継続している。「農業の明るい未来と食を通して人の幸福を考える」という思いのもと、農業と食が人々の暮らしや地域、文化の中で果たす役割を大切に、事業を展開している。米作りについては、福島県産の酒米「福乃香」で初の「特等」を生産し、本学で復刻した東北由来の古代米である白早生の栽培も行うなど、未来農業株式会社ならではの挑戦的な取組を多く行っている。

【事業概要】

- ▶農産物（食料米、酒造好適米、飼料用米、飼料稲、大豆、野菜）の生産・販売
- ▶農産物加工（味噌製造業、菓子製造業、惣菜製造業、瓶詰め食品製造業）
- ▶飲食店（農家居酒屋）事業、インターネット販売事業
- ▶その他、農業に付帯する事業

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（1）リスク管理の状況

本学では、大学の使命である教育・研究や社会貢献・地域貢献に関する活動を維持し、更なる発展を図るため、大学の運営全般や業務実施の過程において内在するリスクを適切に認識して評価し、その対策のための選択肢を策定して分析し、最善の選択肢を選び実施することを目的として、役員会の下に「リスクマネジメント企画室」を設置している。当該企画室においては、様々なリスク事象の発生を想定し、それを未然に防ぐ手立てを講じるとともに、不幸にしてリスクが現実のものとなってしまった場合に備えて、リスクに対処する上での基本的な考え方、方法、並びに手順を定めたリスクマネジメントポリシーを策定している。さらに、国立大学法人福島大学危機管理規則に基づき、学生及び教職員等に被害が及ぶおそれ

がある様々な危機を未然に防止し、また、発生した場合に被害を最小限に食い止めることを目的として、危機管理基本マニュアルを策定している。

国立大学法人福島大学リスクマネジメントポリシー

<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/efforts/risk.html>

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

本学では、リスク評価と対応について「国立大学法人福島大学業務方法書」に定めており、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な規程等の整備に努めるとともに、以下の取組を行うこととしている。

- 一 リスク管理に係る事務を統括する部署の設置
- 二 把握したリスクを低減するための検討
- 三 把握したリスクに対する評価の定期的かつ継続的な見直し
- 四 把握したリスクに関する広報の体制及び広報における留意事項の整理

国立大学法人福島大学業務方法書

<https://www.fukushima-u.ac.jp/Files/2025/04/gyoumuhouhou.pdf>

4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学では、次のとおり、社会及び環境への配慮方針を定めており、エネルギー自給率向上と温暖化対策のためバイオマス発電等の再生可能エネルギーの導入拡大、さらには、食料の安定確保や森林の持続可能性を追求し、農作物の栽培や森林・水環境等の保全に関する研究開発や人材育成に取り組んでいる。

また、持続可能な消費と生産を確保するため廃棄物・ゴミの3Rを促す社会づくりに取り組むとともに、水と衛生の利用可能性を追求し、トイレの便器洗浄水にリサイクル水を活用する取組なども行っている。

環境配慮方針

1. 環境マインドを持ち、地域に貢献出来る人材の育成に努める。
2. 教育・研究活動によって発生する地球環境への負荷の低減に努める。
3. 地球環境、地域環境の保全・改善のための教育・研究活動を、地域社会と連携し推進する。
4. 環境関連法規及び基準等を遵守する。
5. 豊かな自然を守り、環境に優しいキャンパスの保全に努める。
6. 環境を保全するための目標を定め、教職員、学生等と協力して達成に努める。
7. 環境マネジメントシステムを確立し、内部監査の実施などによって随時見直しを行いながら継続的な改善を図る。

5. 内部統制の運用に関する情報

本学では、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）として業務方法書に定めたとおり、学長を内部統制システムの総括責任者として位置づけ、役員会において内部統制に関する重要事項について審議を行うとともに、内部監査を含めたモニタリング体制等の内部統制体制を整備している。

当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

（1）コンプライアンスに関する重要事項

内部統制の中心となるコンプライアンスに関する重要事項は、役員会において審議する体制としている。当事業年度においては、部局長も含めた運営会議での全学的な連絡・調整を行いつつ、役員会を29回開催し、本学の業務の適正性を確保するための事項等について、審議を行った。

（2）コンプライアンスの推進に関する事項

総括責任者の下に、総括責任者の業務を補佐するコンプライアンス推進責任者、部局等におけるコンプライアンスを推進する部局等責任者を置き、コンプライアンスに係る状況の把握と必要な措置を講じている。

（3）モニタリングに関する事項

各業務における役員及び職員の相互牽制、承認手続き、役員及び職員の自己点検等により、日常的なモニタリングを行っている。

また、総括責任者は、コンプライアンスに関し、必要に応じて内部監査を実施するものとしている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（1）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	62	-	-	-	-	62
令和5年度	3	-	-	-	-	3
令和6年度	220	-	215	-	215	5
令和7年度	-	3,865	3,580	-	3,580	285
合計	286	3,865	3,796	-	3,796	355

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和6年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	139	①業務達成基準を採用した事業等 ・人口減少・少子高齢化時代における「新しい社会」を 提案する「うつくしまふくしま地域未来デザインセ ンター（仮称）」の設置 ・その他 ②当該業務に関する損益等 ㍻) 損益計算書に計上した費用の額：137 （人件費：85、消耗品費：10、雑役務費：10、その他 の経費：29） ㍿) 自己収入に係る収益計上額：－ ㍿) 固定資産の取得額：工具器具備品：1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、139 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	139	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	75	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・その他 ②当該業務に係る損益等 ㍻) 損益計算書に計上した費用の額：75 （人件費：75） ㍿) 自己収入に係る収益計上額：－ ㍿) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 75 百万円を 収益化。
	資本剰余金	－	
	計	75	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		－	該当なし
合計		215	

② 令和7年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	62	①業務達成基準を採用した事業等 ・人口減少・少子高齢化時代における「新しい社会」を 提案する「うつくしまふくしま地域未来デザインセ ンター（仮称）」の設置 ・その他 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：61 （短期リース債務：22、人件費：20 その他借料：1、 その他の経費：16） ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：工具器具備品：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、62 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	62	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,032	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：3,032 （人件費：2,977、その他の経費：54） ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 収容定員未充足及び入学定員超過による国庫納付予定 額 0 百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金 債務を全額収益化。※726 千円のため 0 百万円と表示。
	資本剰余金	－	
	計	3,032	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	486	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：486 （人件費：476、その他の経費：9） ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 486 百万円 を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	486	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		－	該当なし
合計		3,580	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	当該債務は、収容定員未充足及び入学定員超過に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	56	当該債務は、設備災害復旧経費の執行残であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	計	62	
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	当該債務は、収容定員未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	3	
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2	・教育研究組織改革分、共通政策課題分 当該債務は、複数年度実施事業の翌事業年度以降の支出予定額であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	当該債務は、収容定員未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	5	
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	219	・教育研究組織改革分、共通政策課題分、附属学校機能強化分 当該債務は、複数年度実施事業の翌事業年度以降の支出予定額であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	当該債務は、収容定員未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。※726千円のため0百万円と表示。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	64	当該債務は、退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	計	285	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	8,293
運営費交付金収入	3,741
補助金等収入	539
学生納付金収入	2,220
附属病院収入	—
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入	—
その他収入	1,793
支出	8,293
教育研究経費	6,326
診療経費	—
一般管理費	408
その他支出	1,558
収入－支出	—

翌事業年度のその他収入のうち、460 百万円は施設整備費補助金、756 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、101 百万円は共生システム理工学類が行う事業「豊かな自然資源を活用してカーボンニュートラルの実現に貢献する『水素エネルギー総合研究所（仮称）』の設置」、49 百万円は教育推進機構が行う事業「21 世紀的課題の解決に挑む EBPM 人材を育成する『『地域×データ』実践教育推進室（仮称）』の設置」、38 百万円は環境放射能研究所が行う事業「環境放射能研究を通じた福島県浜通り地域の復興支援とその復興プロセスの国際的な発信」、45 百万円は地域未来デザインセンターが行う事業「人口減少・少子高齢化時代における『新しい社会』を提案する『うつくしまふくしま地域未来デザインセンター（仮称）』の設置」等によるものである。

V. 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



福島大学案内については、主に本学の学類・研究科に関する情報をまとめた資料となっている。当資料は本学のウェブサイトに掲載している。

<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-relations/guide/>



福島大学概要については、本学の組織に関する情報等の基本情報をまとめた資料となっている。当資料は本学のウェブサイトに掲載している。

<http://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-relations/overview/>



財務レポートについては、本学の財務情報をまとめた資料となっている。当資料は本学のウェブサイトに掲載している。

<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>